



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8103 URL http://www.meiwa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 五十嵐 章之 (TEL) 03-3240-9534  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	104,204	3.3	1,402	△17.6	2,049	△10.8	1,464	△17.5
29年3月期第3四半期	100,883	△1.4	1,702	3.8	2,297	5.0	1,774	5.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,767百万円( 32.5%) 29年3月期第3四半期 2,842百万円( 100.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	35.07	—
29年3月期第3四半期	42.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	73,553	33,148	44.8
29年3月期	63,624	29,725	46.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,918百万円 29年3月期 29,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	12.0	2,000	△12.3	2,600	△14.7	1,800	△21.6	43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	41,780,000株	29年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	16,773株	29年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	41,763,227株	29年3月期3Q	41,763,248株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な回復基調が持続しており、ユーロ圏においても緩やかな景気拡大が続きました。また、中国においても景気は堅調に推移するとともに、新興国においても総じて回復基調が続きました。一方、我が国経済においても、底堅い内外需を背景に景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当社グループは2019年度までの3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」を掲げ、事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、石油製品関連事業及び機能材料関連事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ33億2千万円増加し1,042億4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により前年同期に比べ3億円減少し14億2百万円（同17.6%減）となり、経常利益は、営業利益の減少や持分法による投資利益の減少等により前年同期に比べ2億4千8百万円減少し20億4千9百万円（同10.8%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億6千4百万円（同17.5%減）となりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの合成樹脂・建材事業について専門性強化を図るため、当社は、合成樹脂・建材本部を分割し、合成樹脂本部と機能建材本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」といたしました。

#### 化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、機能性色素及び建築資材原料は低調に推移しました。また製紙薬剤関連原料は需要が回復し堅調に推移しましたが、インキ用原料及び炭素製品は前年同期並みに推移しました。一方、無機薬品関連は前年同期並みに推移しました。

#### 石油製品関連事業

石油製品は、国内取引及び貿易取引は低調に推移しました。一方、中国国内取引は建機、農機及び空調機等の主要対面業界が回復し好調に推移しました。

#### 機能材料関連事業

電池関連部材は、自動車向けの電池材料等が好調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復し堅調に推移しました。一方、レアアースは堅調に推移しましたが、レアメタル全般の取引は取扱量の減少により低調に推移しました。

#### 合成樹脂関連事業

合成樹脂は、樹脂原料、フィルム関連、及びアミューズメント関連の国内取引が堅調に推移しましたが、金属製品はタービンロータ等の輸出取引が低調に推移しました。

#### 機能建材関連事業

断熱材は需要の回復により順調に推移しましたが、防水資材は天候不順の影響を受け低調に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比99億2千9百万円増加の735億5千3百万円となりました。

流動資産は、主に期末日が金融機関の休日であったことにより未決済の売上債権が生じたことと、棚卸資産の増加により、前連結会計年度末比67億1千4百万円増加の536億6千8百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価や持分法による投資利益により投資有価証券が増加したこと、また設備関連の固定資産を取得したことにより、前連結会計年度末比32億1千5百万円増加の198億8千5百万円となりました。

流動負債は、主に期末日が金融機関の休日であったため、未決済の仕入債務が生じたことにより、前連結会計年度末比53億5千万円増加の352億8千4百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末比11億5千6百万円増加の51億2千万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比34億2千2百万円増加の331億4千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.8%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,741	4,397
受取手形及び売掛金	36,849	42,443
商品	4,616	6,159
その他	919	863
貸倒引当金	△172	△196
流動資産合計	46,953	53,668
固定資産		
有形固定資産	615	798
無形固定資産	254	278
投資その他の資産		
投資有価証券	14,833	17,904
その他	1,132	1,059
貸倒引当金	△166	△156
投資その他の資産合計	15,800	18,807
固定資産合計	16,670	19,885
資産合計	63,624	73,553
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,133	30,921
短期借入金	1,779	3,004
1年内返済予定の長期借入金	1,555	57
未払法人税等	488	160
賞与引当金	490	375
その他	486	765
流動負債合計	29,934	35,284
固定負債		
長期借入金	206	665
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	993	959
その他	2,747	3,477
固定負債合計	3,964	5,120
負債合計	33,898	40,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	19,704	20,834
自己株式	△4	△4
株主資本合計	26,486	27,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	5,176
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	316	683
退職給付に係る調整累計額	△681	△560
その他の包括利益累計額合計	3,019	5,301
非支配株主持分	219	230
純資産合計	29,725	33,148
負債純資産合計	63,624	73,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	100,883	104,204
売上原価	93,186	96,396
売上総利益	7,696	7,807
販売費及び一般管理費	5,993	6,405
営業利益	1,702	1,402
営業外収益		
受取配当金	222	224
持分法による投資利益	540	503
その他	85	64
営業外収益合計	848	792
営業外費用		
支払利息	48	68
その他	205	77
営業外費用合計	253	146
経常利益	2,297	2,049
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	51	0
特別利益合計	91	0
特別損失		
固定資産除却損	2	24
投資有価証券売却損	30	—
その他	27	2
特別損失合計	59	26
税金等調整前四半期純利益	2,329	2,022
法人税、住民税及び事業税	524	505
法人税等調整額	13	37
法人税等合計	537	543
四半期純利益	1,791	1,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,774	1,464



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,791	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,690
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	△178	272
退職給付に係る調整額	123	125
持分法適用会社に対する持分相当額	5	191
その他の包括利益合計	1,050	2,287
四半期包括利益	2,842	3,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	3,746
非支配株主に係る四半期包括利益	21	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。